



気候変動は今後10年間の最も重要な 経済テーマになるだろう

気候変動に取り組み、地球温暖化を防ぐことが経済の転換につながるでしょう。

デビッド・ライリー

チーフ・インベストメント・ストラテジスト
ブルーベイ



重要なポイント：

- 拡大を続ける気候変動による経済的コストは大きく、時間の経過とともに増加する。
- 地球温暖化とそれへの取り組みは、マクロ経済にインフレーションをもたらすだろう。
- 脱炭素化は経済の転換につながるだろう。

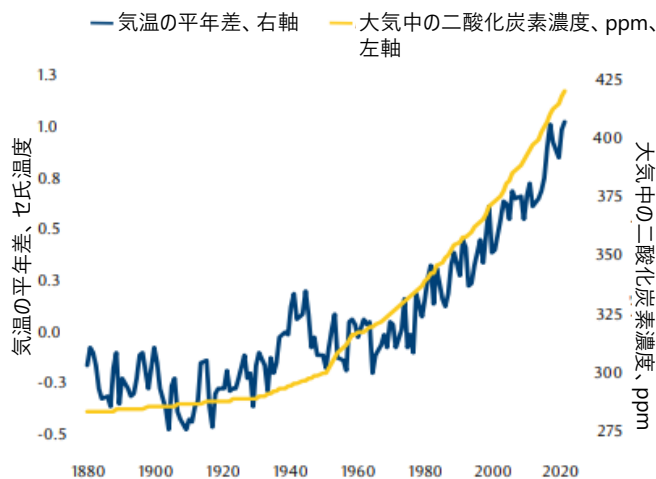
気候変動は進行しており、産業革命以前の平均気温からの上昇を2°C以下に抑えるためには、今後10年間で非常に重要になります。科学者は、自然や社会経済に深刻なストレスをもたらす気候変動の転換点を回避するために、これが不可欠であると警告しています。

今年、アメリカ北西部で生じたヒートドーム現象や西ヨーロッパで起きた洪水のような異常気象の頻度は増えており、仮に今日温室効果ガスの排出量がゼロになったとしても、経済は海面上昇など既に生じている気候変動に適応する必要があります（図表1）。

グローバルに気温が上昇すると、北アメリカ中央部及び東部はかなり暖かくなり、地中海沿岸やアフリカ南部は干ばつに見舞われやすくなります。また、カナダ東部やヨーロッパ北部、東アジアでは深刻な大雨や洪水が発生すると予想されています。異常気象は、経済に対するネガティブな供給ショックの原因であり、生産量の減少やインフラに打撃をもたらします。その頻度が増えるほど、政策当局者や投資家が直面するマクロ経済のボラティリティは大きくなります。

潜在的な変化の規模や種類、タイミング、地理的分布だけでなく、気候変動の緩和策及び投資主導の低炭素経済への移行ペースや効果に関する仮定が不確実であることから、気候変動の経済インパクトを推定することは困難であると考えています。実際に、欧州中央銀行（ECB）は最近、この予測の試みを「本質的に壮大な規模」と表現しています。とはいえ、経済的なインパクトは甚大かつネガティブなもので、地球温暖化とともに徐々に増大していくでしょう。

図表1：大気中の二酸化炭素濃度の上昇が地球温暖化の原因に



出所：大気中の二酸化炭素濃度の推定はOur World in Data（二酸化炭素排出）やNOAA/ESRL

気候変動は生産高にどのくらい深刻な打撃をもたらすでしょうか。

国際通貨基金（IMF）が発表した予測のうち最も悲観的な予測では、気候変動が緩和されない場合、今世紀末までに世界の生産高がベースケースから30%近く減少すると推定されています。保険会社のスイス・リーは、温暖化の程度に応じて、2050年までに世界の生産高が2%から9%減少すると推定しています。中東とアフリカでは、最悪のシナリオでは、15%近くの落ち込みが予想されています（図表2）。

この影響の大部分は成長ポテンシャルの低下をもたらす物的損害や投資の減少、農業生産高の減少、労働者の健康状態の悪化による生産性の低下に起因します。

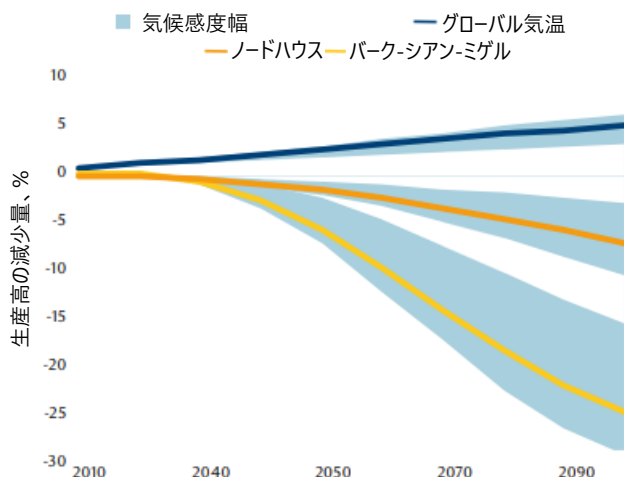
南半球や最貧国などの最も脅威にさらされている地域は、適応するための環境が整っていないなかで、より深刻な気候変動に直面しています。これら地域からの大規模な移住は、経済及び社会的に広範な影響を及ぼすと見ています。

よりポジティブに言えば、温室効果ガスの排出量をゼロにするための行動をとり、グリーンインフラや新たな低炭素産業・技術において官民連携の投資を加速させれば、気候変動や脱炭素化による経済へのネガティブな影響は相殺され、持続可能な成長を生み出すことができると考えています。

グローバル経済では、基本的に炭素の環境コストや長期的な経済コストが過小に見積もられている状態です。

「南半球や最貧国などの最も脅威にさらされている地域は、適応するための環境が整っていない中で、より深刻な気候変動に直面しています。」

図表2：気候変動による生産高の減少



現在の気温を3°C（実線）、1.5°Cから4.5°Cまでの範囲を斜線で示す場合の世界の生産高（一人当たりのGDP）の基準値からの偏差。出所：ノードハウス（2010）とパーク、シアン、ミゲル（2015）の推計に基づくIMFの推定、2020年10月

長期的にならして見れば、炭素コストが大幅に増加した状態へ移行した場合の経済的損失は小さくなるでしょう。しかし、2°Cを超える地球温暖化を防ぐために残された時間が少ない中、求められる脱炭素化のペースは加速しており、世界経済の変革に必要なコストは増加しています。

今後10年間は、異常気象がより頻繁に発生し、低炭素経済への移行が加速する中、政府や国民に地球温暖化を2°C以下に抑えるという意思が十分にあるかどうかによって先行きが左右されると考えています。

地球温暖化と気候変動緩和に向けた取り組みは、今後10年間の世界の主要なマクロテーマになると考えています。



ディスクレーム

ブルーベイ・アセット・マネジメント・インターナショナル・リミテッド
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1029号
 一般社団法人 日本投資顧問業協会会員、一般社団法人 投資信託協会会員、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会会員

■手数料等

当社の提供する投資一任業に関してご負担いただく主な手数料や費用等は以下ようになります。手数料・費用等はお客様の特性、委託された運用金額や運用戦略、運用状況、あるいは当社に係る業務負担等により、下記料率を上回る、又は下回る場合があります。最終的な料率・計算方法等は、お客様との個別協議により別途定めることとなります。

ロング・オンリー戦略					オルタナティブ戦略		
(年率、税抜き)					(年率、税抜き)		
投資対象	投資適格債	エマージング債	レバレッジド・ファイナンス	転換社債	運用戦略	トータル・リターン	絶対リターン
運用管理報酬 (上限)	0.40%	0.70%	0.70%	0.65%	運用管理報酬 (料率範囲)	0.50% - 1.10%	0.90% - 1.35%
					成功報酬 (料率範囲)	0.00% - 20.0%	0.00% - 20.0%

なお、当社との投資一任契約は、原則、運用戦略に応じた外国籍投資信託を投資対象とします。上記手数料には、お客様から直接当社にお支払いいただく投資顧問報酬、外国籍投資信託に対して投資した資産から控除される運用報酬が含まれます。この他、管理報酬その他信託事務に関する費用等が投資先外国籍投資信託において発生しますが、お客様に委託された運用金額や運用戦略ごとに、あるいは運用状況等により変動いたしますので、その料率ならびに上限を表示することができません。手数料や費用等について詳しくは、弊社担当者にお問い合わせをいただくか、契約締結前交付書面又は目論見書等の内容を十分にご確認ください。

■投資一任契約に関するリスク

投資一任契約に基づく契約資産の運用は、原則、戦略に応じた外国籍投資信託を通じて、実質的に海外の公社債、株式等の有価証券や通貨などの価格変動性のある資産に投資を行います。これら有価証券等には主に以下のリスクがあり、株式相場、金利、為替等の変動による価格変動、及び有価証券の発行会社の財務状況の悪化等による価格の下落により、外国籍投資信託等の基準価額が下落し、損失を被ることがあります。従って契約資産は保証されるものではなく、お客様の投資された元本を割り込むことがあります。また、デリバティブ取引等が用いられる場合においては、上記の価格変動等により、元本超過損が生じる可能性があります。運用による損益は全てお客様に帰属いたします。

価格変動リスク：有価証券の価格変動に伴って損失が発生するリスク

為替変動リスク：外国為替相場の変動に伴って損失が発生するリスク

信用リスク：発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに対する外部評価の変化等により損失が発生するリスク

流動性リスク：市場の混乱等により取引ができず、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失が発生するリスク

カントリーリスク：投資対象国／地域の政治・経済、投資規制、通貨規制等の変化により損失が発生するリスク

なお、契約資産が持つリスクは上記に限定されるものではありませんのでご注意ください。リスクに関する詳細につきましては契約締結前交付書面又は目論見書等の内容を十分にご確認ください。

本資料は受領者への情報提供のみを目的としており、特定の運用商品やサービスの提供、勧誘、推奨を目的としたものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

本資料は、信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、当社がその正確性、完全性、妥当性を保証するものではありません。記載された内容は、別途記載のない限り資料作成時点のものであり、今後予告なく変更される可能性があります。過去の実績及びシミュレーション結果は、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。なお、当社の書面による事前の許可なく、本資料およびその一部を複製・転用・ならびに配布することはご遠慮下さい。当社と金融商品取引契約の締結に至る場合には、別途契約締結前交付書面等をお渡ししますので、当該書面等の内容を十分にお読みいただき、必要に応じて専門家にご相談の上、お客様ご自身のご判断でなさるようお願いいたします。

以上

